

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和元年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：元. 7. 5(金)

開催場所：東予地方局

皆さん、こんにちは。今日は「愛顔でトーク」にご参加をいただきまして、どうもありがとうございます。これは、県が行っている、基本的な施策をお伝えする機会でもあるし、またそれぞれの分野でご活躍をされている皆さんから、提案をいただいたり、また疑問をぶつけていただいたりするような機会でもありますので、ちょっとの時間だけよろしくお願ひします。最初に、私のほうから20分ばかり、少し冒頭のお話をさせていただきたいというふうに思います。

【変化の激しい社会情勢への対応】

来年には東京オリンピックを控えていますけれども、対岸の国際情勢も含めてですね、変化の激しい時代を迎えているなあ、ということを感じています。物事というのは、前を向いて進んでいくわけなんですけども、上を向いても下を向いても現実には変わりませんから、どちらかといえば、個人的にも物事というのは楽天的に、ポジティブに考えたほうが、いい結果に結びつくんじゃないかなと。それは、司馬遼太郎さんが描いた「坂の上の雲」の精神というのも含めてですね、そういうふうに対処するのがいいなあというふうには思っています。基本的には、そんな考えで進めさせていただいています。ただ、一方で、百年先のことは予想することはできません。ただ、県政を預かる立場としては、せめて5年先ぐらいの変動、変化というものについては、ある程度の予測をしながら施策をしていくというふうなことが重要ではないかなというふうに思います。もちろん、先ほど触れた、オリンピックや万博とか、前向きな明るい話題もあるんですけども、ただ、さすがにですね、この先の5年ぐらいから10年を見た場合に、気をつけなきゃいけない要因がものすごく出てくるなあ、ということを感じています。

例えば、南海トラフ地震の発生の確率というのを注視していかないとなりませんし、また、これ後ほど触れますけど、少子高齢化に伴う人口減少問題というのは、社会構造にとつともない変化をもたらすというふうなことになるので、この対処もしていかなければならないだろうし。それから、そうですね、特にアメリカの動向に起因する国際関係の変動要因。これまた、とつともないような変化というものが訪れようとしていますので、ここも気をつけなければなりません。

【2020年東京オリンピック後の経済状況に対する対策 3つの柱】

それから、もう1つはですね、来年オリンピックがありますけども、オリンピックが終わった後の経済状況というものが一体どうなっているのか。ここにも注意を払っていく必要があるんじゃないかなと。そんなことを含めながら、前向きな道を見つけていきたいなあ、というふうに思っております。こうした要因を考えたときに、今、県政の中で重要視している施策は、もちろん、県政というのは防災をやらなければ、災害対応もやらなきゃい

けないし、福祉関係、教育関係、経済問題、あるいは環境問題、地域観光振興問題。さまざまな分野を同時並行して追い求めていかなければなりませんけども、その中で、とりわけ今の変動要因も考えて3つの柱を立てさせていただきました。

1つは言うまでもなく、県民の皆さんの命を守る防災・減災対策。そして2つ目は、先ほど触れた少子高齢化に伴う人口減少対策。そして3つ目は、全ての根幹である、経済の活性化です。というのは、経済が元気じゃなければ、そこに人は定着もしませんし、雇用も発生しません。給料についての消費も生まれてこない。それを見越しての企業の設備投資も増えてこない。最終的にはそこから生まれる税収が生まれません。税収がないということは、福祉や教育を充実させようにも財源がないということになりますから、地域が元気であるというのは絶対条件になりますので、地域経済の活性化と。この3つを柱に据えて、さまざまな政策を展開させていただいているところであります。

【防災・減災対策—西日本豪雨の検証—】

今日、午前中には、災害対策会議を開きました。ちょうど、西日本豪雨災害から1年という月日を迎えたというのもありましたので、その検証と、そしてまた今後の方向性の指示というふうなことがテーマになりましたけども。天災というのは、いつ襲ってくるかわからないわけでありまして。今回もですね、九州が大変な豪雨が発生をいたしました。豪雨だけではなく、地震もそうですし、あと、それに伴う津波もそうですし、場所によって襲ってくるものも違ってきますから、きめ細かい対応が必要とされます。そういう中で、共通して対処、対応して動くべき課題もあります。

（避難場所の確保—県有施設の耐震化率向上—）

例えば、そうですね、いざ大きな災害が起こったときの避難場所としての場所の確保。これは、例えば、県であれば県立学校であるとか、県の施設になりますけども。こうしたところの耐震化や備蓄物資の充実等々、そしてまた、それを立ち上げるためのソフト面での訓練であるとか、こういったことは全県共通の課題になってまいります。特に、耐震化につきましては、愛媛県、実は非常に全国でも遅れておりました。8年前に就任したときに、県立学校の耐震化率が47.6（H22.4.1現在）パーセントでありましたから、これを一気にやらなきゃいけないということで、6年計画（H24～H29年度）を進めて、ようやく今年の3月、県立学校の耐震化が100パーセント完了したところでございます。今はまた次のステップに入っているところであります。

（人命救助—ドクターヘリコプター、住宅の助成制度、津波対策—）

そしてまた、全県をカバーするっていう、これは日頃からもそうなんですけども、いざというときに役立つ、人の命を救う手段として、2年前にドクターヘリコプターの運航も開始しているところであります。こちらのことは、いざ大きな災害が起こったときも、人命救助等で活躍してくれるんじゃないかな、というふうにも思っています。また、木造住宅の耐震化というのは、人の命を救うことに直結しますんで、この耐震診断だとか、あるいは改築をするときのバックアップのための助成制度の立ち上げ。こういったことも全県共通の課題で実施に移しているところであります。しかし、一方で、例えば、そうですね。南予のほうに行きますと、これはもう津波の対策が必要になってございます。集落ごとに、とりあえずの命を救うための緊急用具をどう整備するか。県・市と連携しながらですね、300カ所ぐらい一気に2年間で整備を進めさせていただきましたので、何とか、とり

あえずの命を救う場所だけは確保したところであります。

(インフラ整備)

しかし、それだけでは不十分でありますから、例えば、高速道路を充実させて、物流のことも考えた社会インフラの整備を行っていかねばなりませんので、こうしたところはちょっと時間がかかるテーマでもあります。また、瀬戸内側では、地盤の液状化等々も大きなテーマになってきますので、これもまた時間がかかる課題でありますけども、これは国との調整もしながらですね、港湾の整備であるとか、埋め立て地対策であるとか、こういったことも地道に取り組んでいかねばならない課題であります。

(自助・共助の重要性—防災組織確立—)

しかし、手っ取り早いことが1つあります。それは、大きな災害が起こったときってというのは、消防団も消防局員も人員に限りがありますから、一気に現場に駆け付けることは100パーセント不可能であります。そのときに、一番大きな力を発揮するのは、隣近所の助け合いということになります。そこで今、愛媛県では、まず市単位で地区ごとに自主防災組織を立ち上げていただきたいという要請をしています。ほとんどの地域でこれは立ち上がっているんですが、ただ、そのあと、結成はしたけれど放っておいたら絵に描いた餅に終わってしまいますので、これを基本的に動かしていくためには、人の育成・養成が課題となってくる。

(防災士資格取得者の増加)

そこで、実は、これ松山市長をやっていたときに取り組んでいたんですけども、民間がやっている防災士という資格取得者を徹底的に増やす。いわば、知識を持って、地域のリーダーになっていただける方が増えていけば、それだけ地域ごとの充実が図れるんじゃないかという考えに立っています。現実、去年の西日本豪雨災害では、この防災士の皆さんが、特に肱川流域では活躍してくれました。問題意識の高い集落では、日頃から、防災士の皆さんがリーダーになって避難訓練を実施し、そして、例えば、そこの一人住まいのおじいちゃん是谁が担当しようとか、そういったことも事前に決められていて、そこを積み重ねたところは、速やかに避難も完了して、犠牲者が出ませんでした。これは全国ニュースでも取り上げられた地域でもあります。しかしながら、「ああ、うちは大丈夫だよ」というような、ちょっとした油断のあった地域で、残念ながら犠牲者が出ております。今回、防災士の重要性は間違っていないな、ということを実感しますけども、それでも、やっぱり日頃からの訓練、そして何かあったときには、たとえ空振りに終わっても、無駄足になっても、動くというふうな気持ちが広がらなければ、意味がないということも教えられたことでした。この防災士、実は今、愛媛県、非常に増えていまして、現在、県内に1万3,000人の方がこの資格を取得してくれています。県のほうと、市のほうで共有して、自主防災組織の推薦による、この資格を取りたいという方については、個人の資格ではなく、推薦がありますので、地域の資格だということで全額公費補助という制度を愛媛県では立ち上げています。その結果、1万3,000人の方が取得してくれましたが、この人数は全国の47都道府県で2番目に多い人数であります。1番が東京都の1万4,700人です。2番が1万3,000人の愛媛。3番が大分の1万人ぐらいで。例えば、四国3県では2,000~3,000人ずつぐらいということでもありますから、突出した多い人数になっているんですけども、この防災士の力によって、共助の力を増していくということを愛媛県ならではの

の防災対策の1つに掲げさせていただいているところであります。

【人口減少・少子高齢化対策】

そして、2つ目はですね、人口減少の問題でありますけれども、人口減少っていうのは、ちょうど今、国政でも議論になっていきますけれども、とてつもないことが起こることは容易に想像がつかます。今の社会保障制度は、年金にしても、介護にしても、そしてまた保険にしても、ピラミッド型の人口構造。働く人の人数が多くて、福祉のサービスを必要とするお年寄りの人数が少ないという時代に作られた、それを前提に作られた仕組みであります。これが、今大きく変わろうとしています。一時はドラム缶型になりました。どんどん中にいます。そして、今は逆ピラミッド型に変わってきています。これが少子高齢化の変動要因であります。となると、ピラミッドの前提に作られた制度はどうなるのか。逆ピラミッドになったとき、成り立つわけがないんです。今現在、無理をしますけれども、一般的な会社員勤めをして、お給料が100入ってくると、税金や年金、保険料で差っ引かれます。そのだいたい差っ引かれる比率が42から43パーセント。俗に言う、国民負担率という数字になりますけれども。ということは、57ぐらいが自由になるお金。可処分所得、こういうふうになっていきますけど、自由になるお金ということになります。で、今後20年、30年、何も変えずに人口構造がさらに少子高齢化、人口減少になったときに、何が起こるか。今のサービスを維持するためには、20年30年後の働いている方の国民負担率、負担はですね42から70に上げなければ財政的にはもちません。これを回避するには、3つ方法があります。

（社会保障制度を維持するための3つの方法）

1つは、負担を徹底的に上げる。税金をどんどん上げる。保険料をどんどん上げる。それでカバーする。もう1つはサービスを低下させて支出を抑える。福祉サービスを削れるだけ削り倒す。これも2つ目です。どっちも嫌だ、というのであるならば、もう1つの方法を模索するしかありません。それは、共助。地域、例えばボランティアでもNPOでも何でも形はいろいろあると思うんですけども、助け合いの社会、仕組みを強化して、制度とミックスさせながら乗り越えていくという、この道が3つ目の道。この3つ目を何とか見つけ出したいというふうなことで考えていかなければいけないなというふうに思っているところであります。

（マーケットへの影響）

で、この人口減少というのは、社会保障制度を破壊する要因と同時に、もう1つの大きなテーマを我々に投げかけてきています。それは、今、人口が1億2,000万人ですけれども、予測では出生率が上がらなければ、9,000万人に減る。愛媛県は140万ですけど、81万人に減るという予想が出てくるんです。ということは、市場、マーケットが小っちゃくなるということでもあります。売り先がなくなるということでもあります。去年と同じことをお店や企業がやっても、売り上げは減っていくという、経験したことの無い時代が現実化するということになりますので、じゃあどうすればいいかといえば、減った分をカバーするための市場を開拓する。海外を含めてですね、見つけていくというふうなことに、積極的に乗り出していかなければ、次の時代は乗り越えられないということになりますので、こういった対策も必要になってきているところであります。

（3つの対策）

さて、そこで、人口減少というのは、3つの角度から、今展開しています。1つは出生率を

上げるためにどうすればいいのか、やれることをやる。

2つ目は、愛媛県から流出する人口というものをどう食い止めるか、という視点での政策展開。そしてもう1つは、県外から、あるいは海外から愛媛県に来ていただける人。人口流入をどう増やしていくかという視点の政策展開。出生率、人口流出抑止、人口流入増加。この3つの視点で政策を複合的に考えているのが、今の2つ目のテーマでございます。

【地域経済の活性化】

そして3つ目は、先ほどの根幹にあたる、地域経済の活性化であります。1つのエリアで地域の経済を元気にしていくには、大まかにいえば、2つの方法しかないと思うんですね。1つは、そのエリアで作っている物やサービスを、外に向かって売り出してお金を稼ぐという経済政策。もう1つは、外から人に来ていただいて、お金を落とす、消費をしていただくという経済政策。

（愛媛県営業本部の役割）

この2つが究極的には道のりになるかと思えますけれども、前者は担っているのが愛媛県庁の営業本部という、まあ、1次産業であるとか、技術はあっても営業力の弱いものづくり産業の海外を含めた販路開拓のお手伝いを県庁が行うという、営業本部の存在がこの役割を担います。

（特色を生かした観光振興）

そして、外から人に来ていただくということについては、観光振興というのが1つの切り口になりますけれども、これは全国どこの町に行っても行いますから、特色をどう出すかということが鍵を握っていると考えています。例えば、四国全体でいうならば、お遍路さんというものを、ひとつ、どう磨いていくのか。そして、愛媛県ではとりあえずしまなみ海道を成功することができましたが、自転車という切り口で、どこにもない魅力をつくり上げて、世界から人を呼び込むという切り口。

（交通アクセスの充実と若者への渡航補助）

さらには、そこをスムーズにさせるために、アクセスの充実を図っていくということも大事になってまいります。今年5月には、初めて約3,800人の大型クルーズ船の入港がありまして、これから年4回、5回、6回と増えていくと思います。そして、一昨年は、ソウル―松山便の定期便の就航によって、多くの方々がインバウンドも訪れるようになりました。昨年3月には札幌便の就航、そして今年7月、今月には台湾の台北―松山の直行便が就航することになっていきますけれども、こうした直接のアクセスも充実させることによって、インバウンドのお客さんと、それから、もちろん長続きさせるためには、海外に、愛媛県の皆さんも手ごろな料金で便利に出る、というふうなことを充実させることも大事なかなというふうに思っています。特に、驚いたんですけど、愛媛県は意外と内向き志向で、パスポートの所有率が全国平均と比べると格段に低いんですね。全国平均がだいたい23パーセントぐらいのパスポート所有率なんですけど、愛媛県は13パーセントから14パーセントでございます。そこで、若いうちにですね、異文化であるとか、異言語であるとか、さまざまな体験をするというのは、これからの国際化に向かって大事な課題でありますから、積極的に経験したほうがいいんじゃないかということで、今、松山空港を活用して初めてパスポートを取って海外へ行く方については、バックアップするための補助制度を去年から立ち上げております。今までは、若者だけだったんですけど、今度、年齢制限を広げますの

で、ぜひ、皆さん活用をしていただけたらなというふうに思っているところであります。

（国際化への取組みと新しい技術革新への対応）

今年はですね、世界中の農業雇用問題を担当する大臣が集まる国際会議も開かれることになってますので、こうしたような国際化に向かっての取組みも、地域経済の活性化のために進めていきたいなというふうに思っております。

（通信技術の発展—5 G時代を迎えて—）

そして、もう1つは、これは今プロジェクトチームを立ち上げているんですけども、たまに聞かれることがあると思うんです。5 Gというですね、新しい通信規格が世界中で展開される時代を迎えます。今までとは全く異なる変化が、これによって訪れるかもしれません。まだ、絵が描ききれていないというのが実態であります。それこそ、働き方がどう、これによって変わっていくのか。ライフスタイルがどう変わっていくのか。あるいは、工場のあり方がどう変わってしまうのか。そうですね、医療のあり方も、恐らくだいぶ変化が訪れると思います。5 Gというのは、これまでの速度を速くしただけの技術ではなくて、同時にいろんな情報を多重化させるとかですね、いろんな機能をもってますので、ここに初めてAIであるとか、こういったものがどんどん入り込んでくる時代を迎えようとしてますんで、今からどの分野で、どう活用するのか、振り回されないために、プラスに勝ち越すにはどうしたらいいのかというのを、県全体の中で若手を中心にプロジェクトチームを立ち上げて、政策に結び付ける準備を初めているところであります。こうしたような、新しい技術革新にも対応していくことが、地域経済の活性化にも結び付いているのではないかというふうに思います。

【「えひめさんさん物語」開催の意義】

最後に、今現在の東予地域では、「えひめさんさん物語」というイベントをやってますが、これは、決して県が主導して行ったイベントではありません。東予の3地域。四国中央市、新居浜市、西条市。ものづくり産業の盛んなところでもあります。四国中央市の紙・パルプ産業、新居浜市の住友関連企業の歴史、そして西条市の先端産業から造船に至る企業。全部、業態が違うので、それぞれが力強い産業力をもって成り立っていました。どちらかといえ、産業政策が中心のエリアで、地域振興であるとか、観光振興というのは、そんなに経験がないというのが実態でありました。しかし、僕は中予の出身なんですけども、東予にはものづくりだけではなく、山の魅力もとてつもない。例えば、石鎚山から西赤石山系やら翠波高原に至るですね、西日本随一の山の魅力を感じていましたけども、実際に聞いてみると、「毎日見てるけど、登ったことがない。」っていう人がほとんどですね、驚いた記憶があります。こうしたような魅力は地域振興に結び付けることは十分可能だなあということを感じていたんですが、そのときに、3市の市長さんから、しまなみでやったイベントや、「南予のいやし博」というイベントを見ていて、東予東部でもやってみたいという申し出がありました。申し上げたんですけども、「こうしたイベントは地域の皆さんがやらされ感で、行政がやってるから付き合いで、って言うたら絶対失敗しますよ。自分たちの町の魅力に気付いて、自分たちで町の魅力を磨いて、自分たちの町の魅力を繋ぎ合わせて、情報発信するんだという、ふるさと愛っていうのがなければ、こうしたイベントは失敗するんで、本当にやる気ありますか。」っていうことを投げかけさせていただきました。数箇月後3市の市長さんが呼びかけて、「必ずそういう空気を作る。だから、ぜひ経験がないん

で、県のほうで音頭をとってくれ。」という申し入れがありましたので、実施に移されることになりました。産業の「さん」、そして山脈、山の「さん」、そして3つの市の「さん」、太陽の「さん」をとって、「えひめさんさん物語」という命名をさせていただいたんですけれども、大事なことは、人を惹きつけるためのコアイベントは、こちらのほうでできますけれども、一番大事なのは南予でやったときもそうでした。しまなみでやったときもそうでした。自分たちがやるんだというところのエネルギーから生まれる自主企画イベントがどれだけ名乗りを挙げてくれるかにかかっていますよ、っていうことだったんですけれども、当初、60を目標としていましたが、現在100の自主企画イベントが立ち上がって、展開されるに至っているところであります。これは、本当にいい機会なんで、東予の皆さんが、この町の魅力に気付く、そしてまたそこに活気を帯びていくというようなきっかけが生まれればなあということを期待していますので、ぜひ皆さまも積極的に、途中からでも構いませんので展開に参加をしていただけたら幸いに思っております。

ちょうど20分たちましたので、以上で私の最初のお話とさせていただきます。ありがとうございました。